

# 広東における文化大革命と中央・地方関係

磯 部 靖

## 1. 問題の所在

従来の文化大革命（以下、文革、と略称）に関する研究においては、毛沢東の発言の訓古学的解釈、中央での権力争い、地方レベルの派閥争いなどが中心的に論じられてきたが、本稿では、文革が中央と地方の相互作用のもとで、どのように展開されたのかという、中央・地方関係の視点から、問題を分析していきたい。

ところで、文革は、毛沢東の呼びかけに応じて開始されたわけであるが、中国各地においては極めて複雑な過程を経て展開された。例えば、大衆は毛沢東に忠実たらんとして文革に身を投じたにもかかわらず、実際には、各地で派閥に分かれての武闘が激化してしまい、時として、毛がコントロールすることができないほどまでに混乱がエスカレートしてしまった。

このような、地方における文革の展開を見ることにより、毛からの指示が、地方においてどのような過程を経て、実行されていったのかという問題を考察することができる。言い換えれば、現代中国における中央・地方関係のあり方の一側面を、文革の地方における展開から論じることができるといえよう。

そこで、本稿では、文革の発動から革命委員会の成立に至る1966年から69年までの、広東における文革の展開を、中央との関係を勘案しつつ考察することにより、現代中国における中央・地方関係の実態を論じていきたい。具体的には、大衆はどのような動機で文革に身を投じていったのか、なぜ文革は、毛沢東の当初の目論見を越えて武闘が激化するほどまでになってしまったのか、文革が継続される一方で混乱の收拾はどのように図られたのか、などの問題を中心に扱っていきたい。

## 2. 造反派組織と保守派組織の対立

文革は、毛沢東の呼びかけに応じて中国各地で展開されたわけであるが、各地方では、多くの派閥が成立し主導権争いが行われ、それにより混乱が激化していった。ここでは、各派閥成立の背景を考察していきたい。以下、この問題を、毛沢東の指示を信奉し、既存秩序の徹底的な破壊を目指したいいわゆる造反派組織と、同様に毛沢東の指示に忠実であると自認しつつも、地方軍区による権力掌握に与し、既存秩序の維持を目指したいいわゆる保守派組織に分類して論じていきたい。

## (1) 造反派組織

### ①学生組織<sup>(1)</sup>

学生の造反派組織の中で最も有力なのは、中大紅旗と中大八・三一であった<sup>(2)</sup>。中大紅旗の正式名称は、中山大学紅旗公社であり、中大八・三一は、中山大学八・三一戦闘団である<sup>(3)</sup>。前者の代表的人物は、張爾綱、蔡登望、陳保吉であり、後者は、武傳斌であった。これらの組織には、中山大学の過半数の学生が参加していたといわれる。

また、中大紅旗と中大八・三一は、中央文革小組の王力、閔鋒、戚本禹、林杰と密接な関係があり、特に林杰とは緊密に連絡を取り合っていたといわれる。それゆえ、これら二つの組織は、中央文革小組の広州における傀儡という役割も担っていたといえる<sup>(4)</sup>。

### ②労働者組織

労働者の造反派組織の中で最も有力なものの一つは、八・一戦闘兵団（正式名称は、毛沢東思想八・一戦闘兵団広州聯合指導部）であった。八・一戦闘兵団は、67年1月15日に結成された<sup>(5)</sup>。大部分の成員は、工場労働者で、その他、市区の各部門の職員、街道労働服務ステーションの従業員なども多かった<sup>(6)</sup>。

八・一戦闘兵団の多くは、もともと復員・転業・退役軍人で<sup>(7)</sup>、その多くは、失業同然の状態に置かれていたり、職にありつけていたとしても不遇をかこっている状態であったため、造反運動に対する信念は強固であった。しかも、軍隊生活を送ってきた者が多かったので、戦闘経験や作戦能力には他を圧倒するものがあり、武闘においては中心的な役割を果たした。

八・一戦闘団の結成当時のメンバーは、五千人程度であったが、67年1月下旬から2月上旬にかけてのいわゆる奪権闘争の時期には、都市部だけで八万人近くに達していた。そのほか、郊外の県にも、三万人近くがいたといわれる。その後、2月下旬には、広東で造反派組織に対する批判が強まり、3月上旬には大規模な弾圧が行われたにもかかわらず、都市部には依然として3～4万人のメンバーがいたという<sup>(8)</sup>。

### ③機関職員組織

#### ・概況

機関職員の造反派組織として著名なものは、以下の通りである<sup>(9)</sup>。

省、市級機関：機関紅司、省直紅旗、市機関紅旗、広州市機関紅司など。

公安部門：公安紅旗、新公安、省公安厅紅旗など。

文芸団体：広州紅旗文芸総部、広州文芸紅司、珠影東方紅、南方日報紅旗公社など。

#### ・中南局聯絡総部

機関職員の造反派組織の中で唯一大規模な造反派組織であったのは、中南局聯絡総部であり、その活動は中央文革小組の動向とも密接な関連をもっていた。

中南局聯絡総部の正式名称は、中南局直屬機関革命造反聯絡総部であり<sup>(10)</sup>、66年12月上旬

から設立準備が始められたが、それには、中央文革小組の王力、閔鋒、戚本禹からの後押しがあったといわれる<sup>(11)</sup>。陶铸が失脚した二日後の67年1月6日、中南局聯絡総部は正式に成立した<sup>(12)</sup>。主なメンバーには、裴振崗、周炎、白瑞民、孟英、甄超雄、劉爾勤、楊寶泉などがいた。

中南局聯絡総部は、奪権闘争の中で極めて大きな役割を果たした。中心メンバーである白瑞民と孟英の二人は、広東の造反派組織の連合体である省革聯による一・二二奪権に関して、事前に中央文革小組の林杰の了承を取り付けていたという。そして、省革聯による奪権の翌日の1月23日、中南局聯絡総部自身も、中南局の奪権を行った。その後は、他の造反派組織との連携を強化し、二・八広州軍区襲撃事件にも参画し、広東における造反運動の中心的役割を果たした。その後、いわゆる「三月黒風」<sup>(13)</sup>に際して、広州軍区による弾圧を受け、3月末には解散を余儀なくされたが、4月15日には再建を果たした<sup>(14)</sup>。

以上のように中央文革小組との密接な関係を通じて<sup>(15)</sup>、中南局聯絡総部は、67年に展開された造反運動の中で中核的な役割を果たしたのである。

#### ④「地方主義勢力」

主なメンバーには、尹林平、林鏘雲、吳有恒、謝陽光、寥似光、雲廣英、饒彰風、楊康華、周伯明、余慧、陳景文、歐初、王継などがいた。彼らは、49年以降、「地方主義勢力」の罪名を着せられ、失脚させられた経歴を持っている<sup>(16)</sup>。そこで、文革の機会を捉え名誉回復を図り、再び要職に復帰するための運動を展開したのである<sup>(17)</sup>。彼らの運動は、広東において一定の影響力を有し、中南局、省委、省人委、市委、および各部門、機関、学校、大衆団体などの全てに、その勢力が進出していたという。さらに、広東省下の各県にも支部があったとのことである<sup>(18)</sup>。

### (2) 保守派組織

#### ①概況

主要な保守派組織としては<sup>(19)</sup>、広州市委遵義公社、広州市人委機関革命造反総部、広州市機関革聯総、省直大聯総、省委東方紅、工交系統聯合戦団、公安庁聯総、新珠影、南方日報新聞兵などがあった<sup>(20)</sup>

#### ②主義兵

以下、広州軍区と密接な関係を有していた代表的な保守派組織である主義兵について紹介したい<sup>(21)</sup>。

主義兵の正式名称は、広州毛沢東主義紅衛兵である。高級幹部の子弟を中心とした学生の組織で、その凶暴さは有名であった。主義兵のリーダーには、黄永勝広州軍区司令員の子息を初め、同副司令員の子弟らが名を連ね<sup>(22)</sup>、顧問には同副司令員の一人である詹才芳が就任し、

軍区指導層との強い結びつきを示した<sup>(23)</sup>。

活動の面においても、主義兵は広州軍区から全面的な支援を受けていた。たとえば、主義兵の活動には、広州軍区の幹部が直接関与し、綱領の作成や組織作りにも支援を与えた。そのほか、彼らの大小の会議には軍区の幹部も列席し、公然と主義兵への支持を表明していた<sup>(24)</sup>。

広州軍区およびその他の党、政府部門は、主義兵を政治上、経済上からも支援し、さらには彼らと敵対する造反派組織を弾圧することさえも指示した。実際に、大量の資金、バイク、自転車、列車の切符などを、彼らの求めに応じて供与していたといわれる。

このように、広州軍区を初め省および市の指導部は、主義兵の活動を操縦することを通じて、広東の造反運動をコントロールしようとしていたのであった<sup>(25)</sup>。

### ③小結

学生の紅衛兵運動とは状況が異なり、企業の労働者が上司である管理者や党指導部を公然と批判するのは容易ではなかった。したがって、企業や党・政機関に成立した組織の多くは、必然的に「保守派組織」としての性格が濃厚であり、現地の支配層と密接に結びついているケースが多かった。

広東では、工場労働者の70～80%が保守派組織に属しており、幹部の多くも保守派組織に参加していた<sup>(26)</sup>。それゆえ、組織力ならびに動員力の面で、保守派組織は造反派組織を圧倒していた。広州軍区は、これらの保守派組織を動員して、広東における文革の主導権を握っていたのである。

## 3. 派閥争いの激化

66年夏以降、紅衛兵を中心とした造反運動が激化していたが、地方当局側は既存秩序の維持を目指し、保守派組織を結成し巻き返しを図ったため、派閥争いが激化することになった。

### (1) 造反運動への反発

#### ①外地からの紅衛兵への反発

北京の紅衛兵組織は、学校内部でいくつもの派閥に分かれて主導権を争うとともに、有力な組織は、全国に連絡センターを設け、各地の造反運動を指導しようと試みた。すなわち、このようにして彼らは、組織の拡大を通じ影響力を強め、それによって他の組織との主導権争いに勝利し、より多くの権力を握ろうとしていたのである。

その結果、地方において、北京の紅衛兵は、造反運動を地方における既存の支配体制全体を否定する反体制運動として展開した。それを実現する手段として、広東に進出した北京の紅衛兵は、当地の造反派組織を自らの主導権のもとに再編成しようとしたのであった。また、彼らは恣意的に一部の組織を保守派組織と断定し、激しく攻撃を加え、その瓦解を目論んだのであった。そのため彼らの運動は反発を招き、現地の指導者や幹部を、むしろ体制維持、秩序維持

のために結集させる方向に作用し、現地の労働者や学生の一部をも反対側に追いやる結果となった<sup>(27)</sup>。

## ②労働者の保守派組織の結成

広州では、66年12月13日、紅衛兵を中心とした造反派組織によって、紅衛報社封鎖事件が起こったが、その直後から、市内の各工場の労働組合は数千人の労働者を動員して、封鎖反対の声明を発するとともに、市内をデモ行進した<sup>(28)</sup>。この事件を契機に、北京から来た南下紅衛兵・地元紅衛兵と対立する、労働組合組織の大連合が急速に進展した<sup>(29)</sup>。

66年12月下旬になると、「彼らは騒ぎを起こしに広州にやってきたのだ。奴らを追い出せ」というスローガンのもとに、労働者と紅衛兵の武闘が発生し、12月26日には学生側に死者が出る事態となった<sup>(30)</sup>。そして広州では、67年1月2日、紅衛報社封鎖反対を掲げる労働組合が中心となって、「毛沢東思想工人赤衛隊広州地区総部」、「毛沢東思想広州紅色工人総部」などの保守派組織が結成された<sup>(31)</sup>。

## (2) 奪権闘争

67年1月、造反派組織による広東の権力奪取が敢行された。この奪権の母体は、広東の各造反派組織により結成された広東省革命造反聯合委員会（以下、省革聯、と略称）であった<sup>(32)</sup>。しかし、この奪権を、時期尚早であると主張していた紅衛兵組織および造反派組織は、参加を見合わせていた。しかも、この奪権は、幹部の追放を行わず、全ての業務を省革聯の監督下に置くという方式で行われたため、彼らによる権力掌握は、ほとんど有名無実なものとなり<sup>(33)</sup>、その結果、造反派組織内部では奪権後の政局運営のあり方をめぐり意見対立が生じるとともに、広州軍区ならびに保守派組織との抗争が拡大することとなった<sup>(34)</sup>。

結局、奪権から一ヶ月が経過した2月22日、省革聯は内部抗争と広州軍区・保守派組織からの圧力に抗しきれず敗北宣言を出さざるを得なくなり、造反派組織による奪権は挫折することとなったのである<sup>(35)</sup>。

## (3) 造反派組織と広州軍区の対立

省革聯による奪権闘争が挫折した後、広州軍区による造反派組織への弾圧は激化したが、中央が仲裁に入り、北京において両者の和解交渉が行なわれることとなった。

67年7月以降の経過は、以下の通りである。

①67年7月18日、軍区側が、造反派組織の直訴団が宿泊している宿舎を襲撃し、造反派メンバー36人を拉致して広東に送還しようとしたが、他の地方の上京直訴団が制止に入り未遂に終わった。しかし、翌19日にも、同様の事件が発生した。それが問題化し、一旦、軍区側は広東に引き返してしまい、8月になるまで話し合いを再開することはできなかった。

②67年8月20日、広州軍区党委は「広州地区支左工作中に犯した誤りについての検査」を中央

に提出し、自己批判を行った<sup>(36)</sup>。

③死者150人、重軽傷者100人余り、捕虜や行方不明者300人余りを出した三元里待ち伏せ武闘事件の事情説明と釈明のために、軍区当局は8月20日、中央宛に文書を送った。そこで、軍区側は造反派に対する弾圧・敵対行為の非を認めた<sup>(37)</sup>。

④9月12日には、軍事管制委員会から「冤罪是正の工作を積極的に、また立派に行うことについての指示」が出され、造反派側は、一定の勝利を得ることになった<sup>(38)</sup>。しかし、実際には空文化されてしまい、同指示の徹底化のために、10月28日には、「冤罪是正の工作を積極的に、また立派に行うことについての補充通知」が出されることになった<sup>(39)</sup>。

⑤67年11月2日、広東の各造反派は、北京で12条からなる協定書に署名をし、形式上は和解が成立した<sup>(40)</sup>。

#### (4) 広州軍区による主導権掌握と革命委員会の成立

67年夏以降、中央は、武漢事件のような混乱の再発を防ぐべく、軍区を主体に情勢の安定化を図り、その基礎の上に革命委員会を樹立していくという方針に傾いていた。すなわち、革命委員会の設立は、実質上、軍区主導で進めていくことを、中央は容認するようになったのである。このような情勢を反映して、広東省革命委員会準備小組の設立は、広州軍区の幹部を中心に進められた<sup>(41)</sup>。

##### ①毛沢東思想学習班の設置

革命委員会準備小組による革命委樹立の準備のためには、各組織の大連合実現と、三結合に参加させる幹部の復権が先決条件であった。そのため、毛沢東思想学習班が設置され、幹部と大衆組織の指導者の再教育が計画されたが、各組織間の大連合が実現していない段階では、それへの参加者を決定することさえ紛糾した<sup>(42)</sup>。

この学習班の指導小組は黄永勝、王首道、孔石泉、劉興元、陳徳というように、王を除く全てが軍区幹部で構成されていた。つまり、広東では造反派組織と保守派組織の深刻な対立が、依然として解消されていなかったため、終始、造反派側から強い批判を受けていた広州軍区幹部が、中央からの支持を背景に、主導権を握ることになったのである<sup>(43)</sup>。

##### ②大連合の推進

広東の造反運動には、紅衛兵組織が大きな役割を果たしていたが、彼らは機関および企業に組織基盤を持っていなかったため、青年労働者の組織化を進める目的で、校外における運動の強化を図っていた。しかし、67年秋以降、労働者、機関職員、学生などのように系統別の大連合が進められる段階になると、紅衛兵組織による校外活動は制限され、勢力も頭打ちになっていた。つまり、系統別に大連合が促進され、紅衛兵組織が学校を基盤とする組織に限定されることになると、彼らの労働者に対する影響力は著しく減退したが、それとは対照的に、保守派組織はますます勢力を拡大させることになったのである。

さらに、省革命委が成立する前までに、広東の造反派組織を支持していた中央文革小組の戈楓、黃施民、閔一帆、林杰、戚本禹らが相次いで失脚したため、保守派側による攻勢が更に強まった。保守派側は、当時取り沙汰されていた極左思想批判を口実に、造反派側に対して圧力をかけ、造反派組織のメンバーを、五・一六分子や省無聯の一味であるとして攻撃した。さらに、保守派側は造反派組織のメンバーと中央文革小組の失脚した極左派との関係を示す機密資料を収集し、攻撃の材料に使い、造反派側への攻勢を強めていったのである<sup>(44)</sup>。

#### 4. 造反派組織の限界と広州軍区による主導権の掌握

以下、広東における文化大革命の展開を通じて、広州軍区による主導権掌握が、どのような条件のもとで可能となったのかという問題について考察していきたい。

##### (1) 造反派組織の限界

造反派組織は、文化大革命の展開の中で、極めて大きな役割を果たしてきたが、組織力および動員力の点では、保守派組織に遠く及ばなかった<sup>(45)</sup>。

##### ①労働者組織

企業の大部分の労働者は、保守派組織に属しており、工場労働者の70—80%は保守派組織に所属していたといわれる。また、企業ぐるみで保守派組織に参画していたケースも多くみられた<sup>(46)</sup>。

##### ②機関職員組織

67年6月23日、中南林学院紅色造反者による発行の『紅色暴動』第十期に掲載された「機関文化大革命述評」によれば、機関職員の間における文革の状況が以下のように紹介されている。

・広州地区の造反派勢力は、学生や労働者の間で、一定の勢力を有してはいるが、機関の中においては、保守派勢力に遠く及んでいない。

・機関職員の文革への態度は、以下の三点に分類することができる。

造反派を支持する者は、少数であった。

保守派を支持する者は、造反派を支持する者よりは数が多かった。

大多数を占めていたのは中間派であった。

・機関によっても、それぞれ状況が異なり、工交系統で、造反派組織は比較的優勢で、財貿系統や農林系統はそれに次ぎ、文教系統は最も弱かった。例えば、機関紅司などの組織は造反派勢力を代表しており、省直大聯総などの組織は保守派勢力を代表していた。

・機関における造反運動は、陶鑄と趙紫陽による抑圧を受けていたため、学生による造反運動が盛り上がっているときでさえ、運動の展開はほとんど行われておらず、67年1月の奪権成功の時期まで大きな動きは何もなかった。奪権後、造反運動の勃興は見られたが、軍区からの圧力と同年3月から開始された弾圧の影響で、下火になってしまった。その一方で、奪権闘争以

降、幹部の中には、地位・職務を投げ打って造反運動に身を投じる者もいた。

また、一時期、機関の指導部は造反派組織からの批判・攻撃を受けたため、機関自体が機能麻痺に陥ったが、組織そのものが解体してしまっただけではなかった。一般の職員は、それぞれ各派閥に属しながらも、日常的には、粛々と業務をこなしていた<sup>(47)</sup>。

### ③基層組織

文革による混乱が激化していた時期でさえも、居民委員会や公安の派出所は、各地区の住民の動静や造反派組織の活動に目を光らせていた<sup>(48)</sup>。それらは、社会の混乱を抑制する機能を果たしていた。

## (2) 軍内部の造反運動

解放軍の文革は、軍政機関のみに許可され、実戦部隊では禁止された<sup>(49)</sup>。しかも、十大軍区のうち、七つでは全面的に禁止され、警備区においても禁止されたため、造反運動の余地は実質的には、かなり限定されていたといえる。造反派組織の結成も、行政系統のみに許可され、党委への批判と建議権のみが容認された。すなわち、解放軍内部の文革は、初めからかなり制限されていたのであった。

その一方で、軍付属学校の学生達は、初期紅衛兵運動における高級幹部子弟と同様の役割を果たしており、外部の造反運動にもかなり関与していたため、軍内部の文革が規制されていたとしても、彼らの行動までは規制することができなかった。広州では、「軍聯指」(駐広州部隊無産階級革命派聯合指揮部)、「三軍聯委」(駐広州陸・海・空部隊の文工団、軍学校を中心とする組織)などが中心的な存在で、中央軍委から解散命令が出されていたにもかかわらず、68年後半までその活動は継続された。

## (3) 農村における文革の実態<sup>(50)</sup>

以下、広東における文革の展開を理解する上で極めて重要でありながら、これまで十分に言及することができなかった、農村における文革の実態について触れてみたい。

### ①文革開始当初の農村の情勢

66年8月、8期11中全会の「プロレタリア文化大革命についての決定」、いわゆる「十六条」は、当面の文革の対象を都市の文化教育部門と党・政府指導機関に限定していた。すなわち、当面の文革の重点は都市で、さらにその重点は文化教育部門と党・政府指導機関にあったのである。

66年9月頃においては、中共中央は秋の収穫を最重要視しており、農村を文革の嵐に巻き込ませない方針を採用していた。奪権闘争をとまなう文革が、文化教育や政治の分野から、経済の分野に及ぼされ、かつ都市のみならず農村も奪権闘争の嵐に巻き込まれるようになったのは、67年1月の上海の一月革命以降であった。



## ②広東の農村における造反派組織の結成

広東では、66年7月から10月にかけて、広州郊外の石井地区に、7人の知識青年をリーダーとする造反派組織の紅農友が成立し、10月までには、数千人の規模にまでメンバーを拡大していた。この時期の主な活動は、四旧打破と四類分子に対する管制であって、農村の指導部に対する脅威とはなっていないなかったため、さしたる弾圧も受けることはなかった<sup>(52)</sup>。

66年11月から67年2月の期間に、紅農友は7000人あまりの規模にまで発展し、広州郊外にある数個の人民公社に16の支部を擁するようになり、石井地区は広州郊外の農村造反運動の拠点となった。それとともに、広東紅旗農民、沙河の紅旗兵団などの農村造反派組織も結成され、それぞれ数千人のメンバーを擁していた。

67年1月の省革聯による奪権には、紅農友も参加しており、リーダーである黄剣波は省革聯の常務委員にもなった。そして、紅農友を中心として、広州郊外の造反運動は盛り上がりを見せることになったのである<sup>(53)</sup>。

## ③広東の農村における保守派勢力の結集

以上のように、農村造反派組織が勃興するとともに、闘争の矛先が農村の指導部にも向けられるようになったため、彼らは脅威を感じるようになった。そこで、彼らは、その権力を利用して保守派勢力の結集を図った<sup>(54)</sup>。

67年2月上旬には、沙河人民公社紅衛大隊に、紅色聯合総部が成立し、造反派の紅旗兵団と対立した。2月中旬には、石井人民公社に、紅農友に対抗すべく、貧下中農革造会が結成された。2月中下旬にかけては、三元里大隊党支部副書記が、貧下中農革命造反派を結成した。その他の各人民公社、大隊、武装部においても民兵や保守派勢力を大動員した組織が結成され、農村内部の対立は深まっていた。そうした中、2月19日には、30万人あまりを擁する巨大組織、郊貧聯（広州郊区貧下中農革命派聯合委員会）が、沙河馬蹄小学校で成立し、農村造反派組織に対し大きな圧力をかけた。

## ④農村における奪権闘争の実態

67年元旦の『人民日報』、『紅旗』共同社説「プロレタリア文化大革命を徹底的に推し進めよう」においては、鉞工業のみならず、農業においても文革を徹底的に遂行すべきことが主張された。

しかし、67年1月から3月までに、奪権闘争に巻き込まれた農村は、上海や北京の近郊を主としていて、それ以外には、黒龍江、浙江、貴州などの、若干の都市近郊に限られており、中国全体の農村からみれば、それは比較的小規模に過ぎず、大部分の農村は奪権闘争の嵐の圏外にあった<sup>(55)</sup>。

### ⑤農村造反派組織への弾圧

また、67年3月から4月15日にかけては、いわゆる「三月黒風」の影響で、広州郊外の造反運動は、後退を余儀なくされた<sup>(56)</sup>。この時期、広州郊外の各級武装部隊は、軍の支持を受けるとともに、傘下の民兵組織を動員して、紅農友などの造反派組織に対して、大規模な弾圧を展開した。その結果、紅農友は、非合法組織として取締りを受け、メンバーは7000人余りから100人余りへと激減してしまった。同年3月22日には、紅農友のリーダーである黄剣波と黎景邦が投獄された。その他の造反派組織も解散に追い込まれた。

一方、軍区と各級武装部隊からの支持を受けていた各級の民兵組織や保守派組織は、拡大を続けた。特に郊貧聯の規模は巨大であり、広州郊外農村の大部分を制圧し、広州市郊外を保守派の勢力圏に組み入れ、広州市の造反派組織に対する戦略的包圍網を形成し<sup>(57)</sup>、巨大な圧力をかけた<sup>(58)</sup>。

### ⑥農村造反派組織の限界

周恩来が広州を訪問し、造反派組織への支持を表明した後、広東の造反派勢力は再び活動を活発化させた。それにともない郊外の紅農友などの農村造反派組織も、新たな発展を迎えた<sup>(59)</sup>。67年7月までには、石井、三元里、石龍、江村、沙河、竹科、人和、東風などの地区における人民公社や、その周辺の農場に、造反派の農民組織が新たに設立された。

同年6月4日、広州郊外農村における造反派農民の組織は、連合して、紅旗貧下中農（紅旗貧下中農広州郊区革命造反総司令部）を結成し、およそ1万5000人を擁することになり、それは広州市の造反派勢力にとって大きな後ろ盾となった。しかし、数十万人を擁する保守派組織の郊貧聯に比べれば、それはやはり小規模であり、広州郊外の農村造反派勢力は、依然として劣勢を挽回することはできなかつたのである<sup>(60)</sup>。

### ⑦小結

農村でも武闘は発生したが、一般的に奪権闘争は比較的穏便に進行し、新しく組織された三結合形式による革命委員会は、依然として旧指導部によって実権が掌握されていた<sup>(61)</sup>。つまり、奪権闘争を経た後も、人民公社や生産大隊の指導権は必ずしも貧農・下層中農によって掌握されていたわけではなかつたのである。

また、農民が元来、文革に興味を持っていなかったこと、農民が現場を離れて造反運動に身を投じれば、労働点数を失い生活に困窮するなどの事情が加わって、農村における文革の熾烈化は起こらなかつたのである<sup>(62)</sup>。

## 5. 毛沢東にとっての文化大革命

当初、文革を通じて、既存秩序の破壊を唱導していた毛沢東が、方針転換をし、混乱の收拾を図るようになった背景について、以下、考察していきたい。

### (1) 党組織再建と文化大革命の方針転換

党組織の再建に関して毛は、67年9月の視察旅行中、「我々の黨員・幹部は、大衆から遊離し過ぎている。彼らは今回の文化大革命の中で、鍛錬され、改造を加えなければならない。現在、党組織を回復しても大衆は喜ばない。依然として一部の黨員は使いものにならない。何も今急いで党組織を回復する必要はない。そのことは半年後にまた話そう」<sup>(63)</sup>、と述べた。すなわち、党組織の回復は、68年春ごろまでは、問題にならないということであった。

しかし実際には、67年末頃から、党組織の再建、組織活動回復の動きが出始めていた。67年11月、毛は「革命委員会の成立した単位に党の組織活動を回復することについての批示」を出し、同年12月2日には、中央文革小組が「党組織の整頓、回復、再建に関する意見と問題」を通達し、68年1月までに、各地の指導部は意見をまとめて中央に報告するよう要求した。

68年元旦の『人民日報』社論「プロレタリア階級文化大革命の全国的勝利を迎えよう」では、初めて公式に党組織の整頓・再建問題が提起され、毛の最高指示「党組織はプロレタリア階級の先進分子によって構成されなければならない、プロレタリア階級と革命大衆を指導して、階級の敵に対して戦闘を進めることのできる生気澁刺たる先鋒隊の組織でなければならない」という言葉を引用して、新しい党のあり方が提示された。

すなわち、毛が新しい党を定義した最高指示の意味するところは、少数精鋭主義をとる戦闘的な、行動力のある党に変えなければならないということである<sup>(64)</sup>。党組織の回復にあたって、党は造反運動の中で台頭した積極分子を大量に吸収するとともに、指導能力、積極性、実践力を失った黨員を排除し、党の体質改善を図る方針が明らかにされた<sup>(65)</sup>。

### (2) 造反運動の終焉

68年7月27日、清華大学に首都労働者毛沢東思想宣伝隊が派遣され、学生の復学と派閥の徹底的払拭が行われることになった。ついで、姚文元の「労働者階級がいっさいを指導しなければならない」<sup>(66)</sup>が発表され、造反運動における紅衛兵の指導権は全面的に否定された。

68年9月7日、全国で革命委が成立したことを記念した北京市革命委主催の祝賀大会で、江青は、「現在、少数の個別的な紅衛兵で、様々な誤りを犯した者がいるが、我々は彼らが誤りを改めるのを援助する責任がある」と述べ、造反運動における紅衛兵の主導権が終わりを告げたことを宣言するとともに、極左に走った紅衛兵を更生させることに責任があるという認識を示した<sup>(67)</sup>。

すなわち、毛沢東は、文革を通じて党の強化・純化が図られることを目指していたのである。文革は、そのためのショック療法なのであった<sup>(68)</sup>。こうして、毛は造反運動を通じて、既存秩序の破壊を行うとともに、次の目標として、党組織の再建による新たな秩序の樹立を目指していった。この方針転換により、後ろ盾を失った造反派組織は、その後、徹底的な取り締まりを受け、瓦解していったのであった。

## 6. 結語

本稿における分析を通じて、以下の点が明らかとなった。

### (1) 文化大革命へ人々が参加した背景

人々は、ただ単に、毛沢東の指示に基づき文革に参加したのではなく、それぞれが置かれた境遇に基づき、様々な派閥に分かれ、各々の目的を達成するために身を投じたのであった。本稿では、便宜上、それらを造反派組織と保守派組織に分類して論じた。極端に単純化して言うならば、前者は現体制に不満を抱き、文革を利用して不公平な待遇を改善することを目指し、後者は既得権益の維持を望んでいたのであった。その背景には、中国の社会主義社会における格差の問題があった。言い換えれば、文革前の中国社会の矛盾が、文革中の大衆の行動に反映されていたのであった。例えば、当時、人々は、「紅五類」や「黒五類」などに分類され、前者は社会的な優遇を受け、後者は差別的な待遇を受けていた。

### (2) 文化大革命による混乱の背景

#### ① 武闘の激化

例えば、奪権闘争および革命委員会の樹立過程で、造反派の中でも特に下放青年、臨時工などが待遇の改善を求めて抗議行動を起こし、武闘の激化を惹起した。中央が各組織間の和解を求め、再教育のための学習班を組織し、大連合の促進に努めたにもかかわらず、対立の解消が困難であったのは、組織利益の対立以外に、共産党の統治下で、積み重ねられてきた社会的矛盾を原因として、下放青年や臨時工、「地方主義勢力」、反革命分子らが不満を表出したからであった。

#### ② 毛沢東と大衆の相互作用

毛沢東が文革を発動したことは間違いないが、大衆には大衆側の動機があり、それに従って文革に身を投じた。それゆえ、文革は、毛の意図していた通りには、必ずしも進展せず、毛自身が大衆の動向に振り回された側面もある。

実際のところ、特別な行事のとき以外、毛は直接大衆と対話することはなく、その指示の内容も抽象的で意味が曖昧であったため、そこに様々な解釈が入り込む余地ができた。そのため、各派閥は自らにとって都合がいいように、毛の言葉の解釈を行った。例えば、保守派側は自らこそが毛の指示を忠実に実行していると自認する一方で、造反派側は自分たちの方こそが毛の指示の忠実な実行者であると主張した。このように、両者とも自らの主張の正当性を自認し、派閥に分かれて争い合ったため、混乱が拡大していったのであった。

### (3) 中央の影響の限界と地方の自律性

#### ① 中央の影響力

中央の造反派は地方の造反派を支援することで、地方レベルでの勢力基盤を築き、中央での

発言力確保に利用しようとしていた一方で、地方の造反派も、現地では実力において劣勢であったため、中央の毛沢東および造反派の支持が必要不可欠であった。

地方を実効支配していた軍や公安も、中央の造反派容認、造反派登用、造反派釈放の要求には従わざるを得ず、徹底した弾圧は行いずらい状況であった。また、中央は依然として地方军区指導部の人事権を掌握しているとともに、彼らを事あるごとに中央に呼び出し、造反派への弾圧を戒めていた。その他、中央からは、工作隊および諜報部員がしばしば派遣され、地方の動向は逐一中央指導部に報告されていた。

## ②地方の自律性

その一方で、武漢事件を初めとする武闘に見られるように、地方における文革は、中央の指導を逸脱して進行していった側面もあった。

実際には、中央が直接地方の実務を代行することはなく、中央が方針を決定するにしても、それを実行に移すのは地方当局の役目であり、そこに地方当局が中央の方針を、自らの都合のいいように解釈して実行できる余地があった。

また、地方では、派閥争いが激化する一方で、造反派にも保守派にも分類されない観潮派が大多数を占めていた。多くの者は、修正主義や走資派などの問題に関心はなく、身の回りの出来事に翻弄され文革に巻き込まれていったのであった。農村においても、造反派は少数にとどまり、大部分の地域は保守派の統制下であった。

しかし、支配の正当性および人事権は中央に握られており、中央を無視して暴走することはできず、文革の機に乗じて地方当局者が中央からの独立を図ったりできる可能性はほとんどなかった。つまり、極端に単純化した言い方をすれば、文革は基本的には現体制維持を前提とした権力闘争であったと言えよう。

## (4) 今後の課題

文革には、大衆動員という側面があったことは確かであるが、その一方で、大衆が自らの利害に基づき自発的に参加したという点も注目すべきであろう。実際、文革末期の76年には、第一次天安門事件<sup>(69)</sup>と呼ばれる出来事も起きている。それゆえ、文革と民主化運動の関連について研究を行っていくことも有意義であろう。特に、中国の伝統的なエリート政治の考え方や中国共産党の前衛党理論と、文革中の大衆運動の関係、あるいは中国における民主化と社会的混乱の相関関係などについては、機会を改めて、研究を行っていきたい。

注

- (1) いわゆる紅衛兵組織の形成過程ならびに内部抗争については、ローゼンが詳細に分析を行っている (Stanley Rosen, *Red Guard Factionalism and Cultural Revolution in Guangzhou(Canton)*, Westview Press, 1982)。
- (2) 以下、中大紅旗と中大八・三一については、海楓『広州地区文革歷程述略』(友聯研究所、1971年、55—56頁)、を参照されたい。
- (3) 実際には、両者は一体化しており、中大八・三一は、中大紅旗の核心組織的存在であったが、後者の方が著名であったので、通常は後者の名義で運動を展開することが多かったという。
- (4) 実際、これらの組織は中央文革小組(特に、上記の極左派に分類されるメンバー)の意図に従い行動するとともに、その見返りとして支援や保護を受けていたという。
- (5) その中心人物の莫競偉は復員軍人であった。彼は、66年には八・一戦闘組を結成していたが、非合法組織として摘発を受けていた(『東方紅』第八期、1967年7月11日)。
- (6) 国民党政府時代の支配層やブルジョワ階級出身者も一定の割合で参加しており、ある工場では同メンバーが8%を占めていた(『紅色暴動』第十二、十三期合刊、1967年7月8日)。また、「地方主義勢力」のリーダーとして著名な呉有恒の妻もメンバーであった(『戦中南』1968年8月23日)。
- (7) 『鋼八一平反專刊』復四期、1967年10月15日。
- (8) 同上。
- (9) 『紅色暴動』第十二、十三期合刊、1967年7月8日。
- (10) 以下、中南局聯絡総部については、「請看陶家王朝精心組織和操縱的《聯絡総部》—原中南局直属機關《聯絡総部》罪行一百例」(『広州紅衛兵』紅二号、1968年8月28日)、を参照されたい。
- (11) 当時、中央文革小組は、張某と姜某という記者を中南局機関に派遣して造反運動を支援し、中南局の幹部である裴振崗を中心に運動を展開するよう仕向けたという。
- (12) 中南局聯絡総部が成立すると、閔一帆(中南局監察組副組長)、車学藻(中南局工交政治部主任)などの幹部から支援を受けた。
- (13) 67年3月初頭から断行された、広州軍区による造反派組織への一連の大規模な弾圧のことを、造反派側はこう呼んでいる。
- (14) その後は、中央文革小組から派遣された陳益陞の協力を得つつ、広州批陶聯委設立準備に参加し、その設立後には中心的な役割を果たした。
- (15) 以下、中南局聯絡総部と中央文革小組の関係が強化された経緯について紹介したい。

67年1月15日、中南局聯絡総部は、中央文革小組との関係をより緊密にするため、中心メンバーである白瑞民、孟英を北京に派遣した。二人は、李爾重(中南局農委主任)の紹介状を携えるとともに、閔一帆(中南局監察組副組長)や楊震の人脈を使って、中国科学院社会科学部を訪れ、呉傳啓と面識を得た。その夜、白と孟は、中央組織部で、呉傳啓、周景芳、陳益陞らと会見し、中南局機関文革運動の状況を報告したといわれる。

その次の日、白と孟は、呉傳啓の紹介状を携えて、中央文革小組の林杰と会見し、広東の文革に関する三つの極秘資料を、林の手を通じて中央文革小組の他のメンバーにも手渡してもらえよう依頼した。17日、陳益陞は、呉傳啓からの命を受けて、白と孟の紹介状を携え、武漢経由で広州入りし、中南局聯絡総部の幹部と首都批陶聯駐穗聯絡站設立のことについて話し合い合意に達し、そ

の後も広東に駐在し造反運動を支援することになった。こうして、中南局聯絡総部と首都批陶聯の関係は密接になったといわれる。

さらに、中南局聯絡総部の中心人物である馬尚超等は、しばしば陳益陞に中南局や各部委の文革の進展状況を報告するとともに、彼を通じて、中央文革小組の王力、閔鋒、戚本禹らとも連絡を取り合い、指示を受けると同時に、中央文革小組の動向に関する情報を受けたりしていたという。

(16) 「地方主義勢力」への批判の経緯は、以下の通りである。

「地方主義勢力」とは、49年以前から、広東で地下活動をしていた地元出身の幹部の中で、「南下幹部」と呼ばれる北京を初めとする外地から広東に派遣されてきた幹部と対立した者を指す。

建国初期、広東で要職を占めていた地元出身幹部には、華南分局第一書記、広東省主席、広州市長の地位にあった葉剣英（葉剣英自身は、広東出身ではあるが、身分的には、中央から派遣された幹部の一人であったため、通常、「地方主義勢力」には分類されない）、華南分局第二書記、広東省政府副主席であった方方らがいた。そのほか、広東における遊撃部隊のリーダーであった古大存、馮白駒、林鏘雲、尹林平なども、党政機関の要職を占めていた。

ところが52年頃から、「南下幹部」と広東に駐留していた第四野戦軍の幹部が、地元幹部に代わり各級の指導的地位につく傾向が顕著になってきた。その結果、当時、華南分局第四書記であった陶鑄を中心とした「南下幹部」の一大勢力が形成され、「地方主義勢力」を排除し、広東の主導権を掌握することに着手し始めた。

この間、陶鑄は中央の支持を受けて、方方、古大存に代わり、土地改革の責任者となり、彼らの土地改革政策を右傾的であると批判した。その後、葉剣英と古大存は、中央に転出させられる一方、陶鑄は中央からの支持を背景に、「地方主義勢力」を退け、広東の実権を掌握した。

陶鑄が実権を握った後、「南下幹部」が広東の要職の多くを占めるとともに、地元幹部を排斥したため、両者の間の緊張は高まった。このような状況に対し、古大存などの古参の地元出身幹部は不満を抱き、陶鑄、趙紫陽らの「南下幹部」と常に衝突していた。

57年当時、地元出身幹部である馮白駒は、海南島での権力を独占し、広東省当局の指示に反抗的な姿勢を示していた。そこで、広東省委第一書記であった陶鑄は、毛沢東、劉少奇、鄧小平等からの支持を取り付け、反地方主義運動を展開した。それによる地元出身幹部への打撃は極めて大きく、これ以降、「南下幹部」が広東の権力を完全に掌握することになった。

たとえば、古大存は省委書記ならびに副省長のポストを解任され、馮白駒は華東に転出させられ、呉有恒および鐘明らは降格処分を受けた。唯一、尹林平だけは外地出身であったため、かつて広東地方遊撃部隊のリーダーではあったが、辛うじて省委書記の地位を保持することができた。

(17) 「地方主義勢力」による名誉回復運動の急先鋒として、とりわけ活発に活動していたのは、呉有恒である。彼は57年当時、広州市委書記であったが、広州市委第一書記、王徳により、「地方主義分子」であるとして批判を受け、解任された経歴を持っている。

(18) 「向地方主義黒司令部猛烈開炮」（『體育戦報』第十九期、1968年3月18日）。

(19) それらは必ずしも広州軍区の直接的影響下にあったわけではないが、上記の造反派組織とは対立関係にあったため、保守派組織として分類した。

(20) 『紅色暴動』第十二、十三期合刊、1967年7月8日。

(21) 66年8月の中国共産党第8期中央委員会第11回全体会議の前後に、当時、広東省委第一書記であった趙紫陽は、広東省の各機関に文化大革命準備委員会を作ることを指示するとともに、公安局に命じ

て出身階級のよい紅五類の局員を集め、各紅衛兵組織の情報収集を目的として、紅衛兵連絡組を設置させた。さらにその指導下に中高生の紅衛兵組織として、広州軍区の子弟が集っていたエリート校である第八十一中学に「毛沢東主義紅衛兵」(主義兵)を結成した(鳥居民『毛沢東、五つの戦争—中国現代史論』草思社、1970年、217—218頁)。

(22) 中心メンバーには、以下のような者がいた。

黄春和(黄永勝広州軍区司令員の子息)、楊邱元(楊梅生広州軍区副司令員の子息)、詹和平(詹才芳広州軍区副司令員の子息)、曾克南(曾生広州市市長の子女)、王継玖(中南局候補書記王徳の子女)、白少華(白玉禮広州鉄道分局局長の子息)など。

(23) 以下、主義兵については、『紅旗報』(1967年9月10日)、を参照されたい。

(24) 主義兵の大会には、広州軍区をはじめ中南局、省、市の党委員会からも幹部が出席しており、列席した広州軍区の幹部は、主義兵の腕章を着用するというパフォーマンスをも披露した。

(25) 主義兵の中にも、ごく少数ながらも若者であるがゆえに、純粋に造反運動に与しようとする者はいた。しかし、幹部である親からの圧力で、その試みはことごとく潰された。

(26) 「広州部分工廠目前運動情況調査報告」広州工革聯『広州工人』第三十八期、1968年7月16日。

(27) たとえば、西安では、北京を初めとした外地の紅衛兵が追い出され、重慶では北京の紅衛兵が撤退を余儀なくされ、わずかに残った連絡員が地下活動に追い込まれたが、それは、造反派組織と保守派組織の対立というよりも、外地勢力と地元勢力の対立と抗争という性格が濃厚であった(上別府親志『中国文化大革命の論理』東洋経済新報社、1971年、180頁)。

(28) このように、66年12月の時点に至るまでには、紅衛兵による造反運動は、全国的に行き詰まりを見せていた。その原因は、紅衛兵と労働者・農民の対立であった(加々美光行『逆説としての中国革命<反近代>精神の敗北』田畑書店、1986年、55頁)。

(29) 広東において、紅衛兵組織と対立する労働者組織が拡大した背景には、以下の原因があった。

- ・労働組合の多くが、中南区党組織および省党委員会の傘下にあり、依然として地方当局の影響力が強かったこと。
- ・66年8月下旬以降、四旧打破を名目に破壊活動を繰り返していた紅衛兵に、多くの労働者は怒りを覚えていたこと。
- ・よそ者である北京からの紅衛兵の扇動による破壊行為に怒りがたまっていたこと。

(30) 前掲『逆説としての中国革命<反近代>精神の敗北』(以下、『逆説としての中国革命』、と略称)、49頁。

(31) 同上、50頁。

(32) この奪権に参加したのは、以下の組織である。

誓死保衛毛主席造反団広州工人聯合総部、紅旗工人赤衛隊広州総部、広東省直屬機関革命造反聯絡站、珠江電影廠東方紅公社、広州医学紅旗大隊、暨南大学東方紅公社、広州体育学院革命造反総部、中山大学紅旗公社、広州中医学院三〇一戦闘隊、華南工学院東方紅公社、北京航空学院紅旗、哈爾濱軍工、武漢三司など。

(33) 広州大專院校紅衛兵造反総司令部『広州紅衛兵』第十四期、1967年2月10日。

(34) 奪権の翌日の67年1月23日には、中共中央・国務院・中央軍事委員会・中央文革小組連名で「人民解放軍が断固として革命的左派の大衆を支持することに関する決定」が出され、造反派組織による奪権闘争に対する規制が認められ、広州軍区による省革聯への圧力は強まった。



- (35) 「堅持真理、修正錯誤—広東省革命造反聯合委員会再告全省人民書」『広東戦報』1967年2月22日。
- (36) 内容は以下の通りである（広州工革聯宣伝部、広州日報紅旗合編『資料專輯』1968年11月17日）。
- ・省革聯による一・二奪権闘争の路線上の正しさを認めず、彼らの一部が軍区襲撃に参加したことを名目に弾圧を行った。
  - ・3月の春季商品交易会開催を迎えるにあたり、治安対策と称して、造反派組織への弾圧を強め、逮捕すべきでない者までも逮捕してしまった。特に、中山大学紅旗公社、八・一戦闘兵団を弾圧したのは誤りであった。
  - ・4月に周恩来総理が広州を訪問して、造反派組織との和解に関する指示を出したにもかかわらず、きちんと実行されなかった。
  - ・5月中旬に康生同志が広州を訪れ、重要指示を与えられたが、依然として誤りを認めず、八・一戦闘兵団の名誉回復も非常に遅れてしまった。
  - ・過去に公布した、造反派組織の取り締まり・解散に関する一切の布告・公告を廃棄し、過去に逮捕された者は、中央の法規に違反した者以外、全て釈放する。
- (37) しかしそれはすぐには公表されず、軍区による支配が安定した11月17日、中央から「広東問題に関する決定」が公布されたときに、ようやく公表された。
- (38) 「広東省軍事管制委員会關於積極做好平反工作的指示」『平反資料彙編』11—12頁。
- (39) 同上、14—15頁。
- (40) 協定書の内容は以下の通りである（広州工革聯宣伝部、広州日報紅旗合編『資料專輯』1968年11月17日）
- ・各大衆組織は整風を行い、派閥性を払拭する。
  - ・広州軍区、省、市軍事管制委員会に闘争の矛先を向けない。
  - ・文闘を用い、武闘を行わない。
  - ・一切の武器、弾薬、車両、装備、機材を初めとした武闘のための道具は、調印の日から7日以内に軍区に提出する。
  - ・殴打、破壊、掠奪、搜索、逮捕を厳禁し、人員、車両を動員して、武闘に参加すること、農民が都市に出て武闘に参加することを禁止する。
  - ・武闘のための一切の施設を廃棄する。
  - ・無認可通信施設を撤去する。
  - ・職場を離れている労働者、農民、機関幹部は10日以内に復職し、学生は15日以内に復学する。
  - ・農民が都市の武闘に参加すること、農村での派閥闘争を挑発することを禁止する。
  - ・工場、企業、農村、機関、新聞社、放送局、病院、学校その他の公共施設にいる外部人員は、即時撤退し、外部組織のために設置された連絡所も撤去する。
  - ・国防軍需企業の人員は、経験交流や造反運動に参加することを禁止する。
- (41) その設置に関して、67年11月3日、周恩来は、造反派側代表と会見した際、「陳徳は軍隊代表である。中央は陳徳を信任している」、「孔石泉は林副主席と中央軍委が広州に派遣した信頼できる人間である」と述べ（前掲『中国文化大革命の論理』、263頁）、軍区側を擁護する姿勢を示した。
- また、中央文革小組の戚本禹も「黄永勝は井冈山以来毛主席と林副主席に忠誠を誓って今日に及んでいる全国でも数少ない人物の一人である。このような同志を信頼できないと言えようか?」と、軍区側の中心人物である黄を弁護している。すなわち、造反派側は広州軍区を依然として強く批判

- していたが、中央は終始、黄を司令員とする広州軍区を支持していたのである（同上、263—264頁）。
- (42) 参加予定者は、省・市直属機関幹部213名、革命大衆組織代表30名、紅衛兵代表30名であった。趙紫陽、区夢覺、尹林平らの参加も提案されたが、反対意見が出て実現しなかった（同上、264頁）。
- (43) それは、後に成立する革命委員会の構成メンバーにも反映されることになった。
- (44) このように守勢に立たされていた造反派側にとって、68年3月の楊成武事件の後、全国的に展開された反右派闘争は、系統別大連合を一時棚上げするための格好の材料となったのである。
- (45) ここでは割愛する学生組織については、ローゼンの前掲書を参照されたい。
- (46) 「広州部分工場目前運動情況調査報告」（広州工革聯『広州工人』第三十八期、1968年7月16日）。
- (47) 広東省革命委の職員は200人で、そのうち、軍幹部は15%、地方幹部は70%、大衆代表が15%であった。すなわち、大部分の人員は旧省委から温存されていたのであった（『紅電訊』、1968年3月27日、および、『立新功』第三、四期合刊、1968年3月6日）。
- (48) 唐亜明『ビートルズを知らなかった紅衛兵—中国革命のなかの一家の記録』（同時代ライブラリー）岩波書店、1990年、150頁。
- (49) 以下、前掲『中国文化大革命の論理』、136—138頁。
- (50) 広東の農村の基層レベルにおける文革の展開に関する詳細な記述については、Anita Chan, Richard Madsen & Jonathan Ungar, *Chen Village* (the University of California Press, 1984)、を参照されたい。
- (51) 四類分子とは、元地主、元富農、反革命分子、罪人のことを指す。
- (52) 以下、本報調査員「広州郊区農民運動考察報告」（広州紅司中南林学院《紅色造反者》主編『紅色暴動』第十二、十三期合刊、1967年7月8日）、を参照。
- (53) 『紅旗貧下中農』1968年1月8日。
- (54) 以下、前掲「広州郊区農民運動考察報告」、を参照。
- (55) 宮下忠雄『文革と中国経済』所書店、1970年、136頁。
- (56) 以下、『紅旗貧下中農』（1968年1月8日）、を参照。
- (57) 67年7月13日、中共中央、国務院、中央軍事委員会、中央文革小組が共同で発した「農民をそそのかし都市に入らしめ、武闘をさせることを禁止することについての通知」は、地方武装部門の一部の同志が、農民を動員して、都市の武闘に参加させ、工場、鉱山、機関、学校の革命大衆組織を包圍攻撃し、ある地区では、「農村をもって都市を包圍する」などの反動的スローガンをかかげて、彼らを動員して都市の造反派を鎮圧していると批判した。
- (58) 前掲「広州郊区農民運動考察報告」。
- (59) 以下、前掲『広州地区文革歷程述略』、138頁、を参照。
- (60) 広州郊外の造反運動が、何度も挫折し農民の自発的で巨大な運動になり得なかった原因を、『紅色暴動』誌の調査員は、「広州郊区農民運動考察報告」の中で分析し、以下の問題を指摘している。
- ・地区により、運動の盛り上がりが不均衡なこと（全く盛り上がりに欠けている地区がたくさんある）。
  - ・いわゆる「三月黒風」以降、造反派組織は迫害を受けたまま、依然として抑圧された状況にあり、権力を握れる状態にはないこと。
  - ・人民公社や生産大隊の幹部は、依然として一枚岩の結束を保っており、造反派側が貧下中農を結集させる間隙がないため、運動を行う余地がないこと。
  - ・軍区に操られた保守派組織である郊貧聯は、郊外農村の各級機関の権力を掌握して、造反派側に

対する弾圧を行い、無知である大部分の貧下中農を騙し、その傘下に収めていること。

- ・造反派の学生や労働者の、郊外の造反運動に対する認識が不足しており、支援も不十分で、たとえ支援が行なわれたにしても戦略性が欠けていること。
- ・そもそも農民の中には、党委書記に反対することは反党である、造反することに道理はない、造反は時期尚早であるなどの考えが強く、書記が打倒された場合も、武装部隊が依然して実権を握っているため、造反運動に対して懐疑的であること。
- ・農民の一部には党や政府の幹部との関係が密接で、それによる自らの利益を死守するため、保守派勢力の温存を強く求めていることなどが障害となっていること。
- ・無知である大部分の農民が動員され、保守派組織に組み入れられてしまっていること。
- ・中間派の農民が大多数であるが、彼らは文革に対して消極的であり、たとえ造反運動に心情的には同調していたとしても、後で反革命の烙印を押されないようにするため、敢えて造反派組織に参加しないので、消極的ながらも結果的には、保守派勢力に荷担することになってしまっていること。
- ・奪権闘争の際、中間派の一部の人間は、造反派に加わったが、「三月黒風」による弾圧によって、一気に脱退してしまい、一部には保守派に加わった者もいること。
- ・造反派は相対的に少数しかおらず、しかもそのほとんどが紅衛兵出身なので、かつて四旧打破を行っていた彼らに対して共感を寄せる農民はほとんどおらず、大部分は反感を抱いていること。

(61) 『解放日報』社論、1968年12月11日。

(62) 前掲『文革と中国経済』、136頁。

(63) 江之南「毛澤東和他的党」『匪情研究』1968年1月号。

(64) 積極性を失った党员には教育訓練を行い、それでも改まらない者には、退党を勧告するというのも、党を活気に満ちた戦闘的前衛組織化しようという目的のためであった。革命委が成立した地区・部門で行われた全面的な党员審査は、このふるい分けを意味し、造反派組織や各機関要員に対する、いわゆる公安六条に基づく「階級隊列の整頓」も、その目的のために実施されたのであった。

(65) 68年5月21日、広東省革命委が開催した政治工作会議で、上海における党組織再建の経験が、以下の通り紹介された（前掲『中国文化大革命の論理』、283—285頁）。

- ・我々の事業を指導する核心は、中国共産党である。党の指導は勝利の保障であって、党は革命委員会も大衆組織も指導する。
- ・党の指導は不変の原則である。しかし、当面は全面的指導ができる状況になっていない。
- ・党の組織活動の復活とは、党組織の戦闘化と革命化を実現することである。
- ・党組織の回復とは原状回復ではなく、また、劉・鄧集団の修正主義的な党の回復でもない。
- ・党組織の回復は毛主席の最高指示に基づいて行い、プロレタリア階級の先進分子によって組織され、プロレタリア階級と革命大衆を指導して、階級の敵との戦闘を進めることのできる生气潑刺たる先鋒隊の組織でなければならない。
- ・党员の審査・整理問題に関しては、党組織純化のための核心小組が成立した単位では、当面の運動を妨げない条件の下に、全面的審査を行う。

『紅旗』（68年第4期）の社論「プロレタリア階級の新鮮な血液を吸収しよう」もこの点を繰り返し強調している。

(66) 『紅旗』第12期（1968年8月25日）。

- (67) 前掲『中国文化大革命の論理』、271頁。
- (68) 49年の建国後も、旧支配機構の要員をそのまま受け継いだ結果、党内に多くの異分子が混入した。政権掌握以後、党が急速に肥大化したことによって、その階級性が弱まり、官僚化するに至ったという認識を、毛は持っていたと思われる。
- (69) 1989年の天安門事件と対比して、このように呼ばれている。

---

E-mail : isobe@tc.nagasaki-gaigo.ac.jp